

# 平成28年度事業計画書

平成28年9月1日から平成29年8月31日

認定特定非営利活動法人カタリバ

## 事業推進の方向性

NPO カタリバは、どんな環境で生まれ育っても「未来は自分で創り出せる」と信じられる社会を目指して、2001年に設立。全ての10代の学びを創造的に変える「学びの機会」を届け、あらゆる困難も乗り越える力を育むことを目的とした教育活動を展開している。設立当初から一貫して、「ナナメの人間関係」と「本音の対話」をコアコンピタンスとし、現在は東北に3拠点、東京に3拠点、中国地方に1拠点、九州の1拠点にて事業に取り組む。変化する社会課題や各拠点の地域性に応じた、中高生向けのプログラム、行政連携、人材開発に力を入れている。今年度はさらに、各拠点の知見の共有、人事交流を活発に行い、全社統合の事業価値を高めていくことに重きを置く。また、事業ごとに取り組む“社会的ニーズ”を全社として定義し、「カタリバが何の課題に取り組む組織なのか」を言語化し、事業成果の追求にも注力することとする。3ヶ年計画においては、各事業の収益性の向上を目指していくが、事業によってはその追求が難しい特性もあることに留意しながら、ミッション性と事業性のバランスを図りつつ、全社統合の視点を持って舵取りをしていきたいと考えている。

## 各事業の取り組みと重点施策

### (1) 人づくりを通じた社会活性化に関する事業

#### 【キャスト向け説明会・カタリバ大学】

「カタリ場事業」では高校生に対する価値提供とともに、参画するボランティアスタッフ（キャスト）の獲得を目標の一つに据えている。本会計年度においては延べ1,000名のキャストをカタリ場の現場等に送り出すことを計画している。

また、カタリバ大学では、京都造形芸術大学教授の寺脇研さんを学長にお迎えし、毎月一回講義を開催。カタリ場プログラムに参加しているキャストをはじめ中高生や社会人など、多世代へ様々なテーマでの学びの場を提供することを目的に、未来を構想するためのディスカッション形式のワークショッププログラムを実施していく。

#### 【高円寺コモンズ運営】

東京事務所の拠点を置く高円寺コモンズの施設運営を継続して実施。カタリバを含む5団体が拠点を構える施設の保全、シェアオフィス環境の提供、共有イベントスペースの運営、地域活動拠点の提供をすみやかに行うことを目指す。

### (2) キャリア学習イベント等の活動の企画・実施事業

#### 【全体】

カタリ場事業部は、連携事業者と共に全国の高校へ「高校生の心に火を灯す」キャリア学習プログラムを届けている。今年度は、カタリ場単体で90校、受益生徒数は21,000人、全国の地域連携事業者の実施数と合わせると160校35,000人の高校生に「内発性溢れる学びの意欲」を届けることを目指す。

また、全国の連携地域での拡大を図るとともに、首都圏においては活動の持続的展開を目指したモデル化と教育委員会・自治体との連携を深める一年としていく。

#### 【中高プログラム】

中高生の将来へ向けた行動や日常的な高校生活への動機付けを目的とし、主に高校1～2年生には「カタリ場プログラム」を45校10,000人の生徒に届け、高校2～3年生には「キャリア・リテラシープログラム」

を45校11,000人の生徒に届けることを目標とする。

## 【キャストラーニングプログラム・地域展開】

### キャストラーニングプログラム

専門学校キャストラーニングではプログラムの深化に取り組み、全国41校の専門学校2つの大学と連携する。また、企業キャストラーニングではプログラムの開発に取り組み、リクルートマネジメントソリューションズと「カタリバ研修」を協同開発、トライアルを実施し更なる開発を進めていく。

### 地域展開

全国の高校生にカタリ場プログラムを提供していくため、連携事業者を通して70校の高校にカタリ場を届ける。

ライセンス事業者である4団体に対しては、これまでも定期的にカタリ場研修の実施および事前研修の視察を行ってきたが、今年度は運営・経営上の課題をヒアリングしながら、団体毎に支援を行っていく。さらに、年に1度の事業者向けの全体研修を実施し、クオリティの担保および連携団体同士の関係強化に努めていく。安定したクオリティ確保のため、ライセンス契約書の見直しや、地域のニーズに合わせたカタリ場の実施、マイプロジェクトへの発展を見据えたプログラム開発にも注力する。

また、特に人口減少が課題となる地域を中心においては、その地域に在住する学生・社会人を研修し、同地域内にある高校への出張授業をコーディネートする案件が拡大していくよう努める。

## 【文京区・雲南市】

### 文京区

2015年4月にオープンした文京区の中高校生専用施設であるb-labは、今年で開館3年目を迎える。年間来館者数24,000人を目指し、文京区の中高校生にとって、学校でも家庭でもない第3の居場所として認知を広めていく。文京区の所管係の方々との連携を更に深め、日々の運営に邁進し、マイプロジェクトへつながる事例を広めていくことを目標とする。

### 雲南市

島根県雲南市において、学校・行政・地域との連携を軸にキャリア教育事業と不登校支援事業を実施する。

#### キャリア教育事業

自分らしい将来を前向きに考え、実現するための力の育成を目指し、雲南市内外で活躍する若者世代のゲスト招き議論を行うほか、プロジェクトを立ち上げて地域で活動するなど多様な体験機会を提供していく。

#### 不登校支援事業

教育支援センターの運営基盤の構築と登録者の学校復帰・進路実現を目指し、子どもへの学習・キャリア発達支援と保護者支援、家庭訪問を行い、登録者25人の学校復帰及び進路実現をサポートする。

今後は、学校復帰から継続的な登校への接続と「自立支援」から「未然防止・早期対応」への事業領域拡大を通し、不登校児の減少と負の連鎖を止める仕組みづくりに力を入れていく。

## 【スペシャルニーズ（アダチベース）】

子どもの貧困の連鎖を断ち切るための資本形成ができる、『中学生のためのサードプレイス』を運営。足立区からの委託事業として、居場所兼学習支援事業を行う。登録者90名（2016年8月時点30名）がそれぞれに抱えている困難、生活環境、学習のつまずき等を現状分析する方法をトライ&エラーを繰り返しながら構築し、子どもたちの成長に寄り添うユースワーカーという仕事の定義及び、その育成システムの確立を進めていく。

### (3) 災害等により学習環境に恵まれない人たちのための、通信教育、学習相談その他の教育事業

#### 【全体】

東北復興事業部では、東日本大震災の被害をうけた地域の課題が、「被災地の復興支援」から「地方の教育格差に対する課題解決」に移りつつあることを受け、従来の学習支援だけではない、キャリア教育や学びの意欲を引き出すことへの注力を始めており、地域を巻き込んだ活動を目指している。

また、震災後の町の課題を解決したいという思いからスタートしたマイ プロジェクトは、参加人数および開催地を増やししながら、全国的な広がりへとつなげていく。

また、2016年4月に2度の震度7を記録した熊本地震では、特に被害の激しかった益城町において「学びの支援」と「居場所」の提供を行い、東北のコラボスクールで培った経験を生かした価値の提供を目指している。

#### 【女川向学館】

東日本大震災の影響を受けた女川の子どもたちの成長を支援する目的で、幼児（5歳児）～高校3年生215名に対して、主に女川向学館にて放課後の居場所・学習指導（集団授業）・自習室開放・キャリア学習支援を平日毎日行っていく。それに加えて、小・中学校に出向き、授業チームティーチングや別室登校の子どもの支援、総合学習の実施支援等の学校支援も実施する。

子どもたちが自分の将来を自分で切り開く力をつけるために、キャリア学習の要素を強めていくとともに、女川町全体でそれを支援する体制を作るため、町内を巻き込んで活動していく。

#### 【大槌臨学舎】

大槌町教育委員会と連携し、放課後を支える学習の場作りと地域を支える高校生の人材育成をおこない、延べ2万人の子どもたちの利用を目指していく。

新たなビジョンとして「ジブンゴトを楽しめる子ども・若者があふれる地域をつくる」を策定、町内のより多くの子どもたちと接点を持ち、身の周りや地域の課題に向き合える子どもを生み出すために、まずは既存の学力向上価値と居場所価値を向上させていく。

#### 【マイ プロジェクト】

各イベントへのエントリー数を増やすために、開催場所を増やし地域大会を行うことに取り組む。

昨年まで3ヶ所で開催していたスタートアップ合宿・アワード地域退会を東北、東京、北九州・関西の4ヶ所で開催、3月には全国大会を開催する予定。

スタートアップ合宿参加者は240名、アワードは203組608名のエントリーを目指していく。

#### 【熊本コラボスクール】

「緊急支援フェイズ（16年5月～6月）」5自治体を調査し、最も被害が甚大な益城町へ集中した支援を終え、「学習支援フェイズ（16年7月～17年3月）」と位置づけて取り組む。中学校内・仮設住宅エリアにおいて、震災で失った学習機会と居場所を提供していく。

17年4月以降は「価値創出フェイズ（～継続時期未定）」と位置づけ、高校進学した生徒たちによるマイプロジェクトの誕生を支え、伴走を始める。

### (4) 普及啓発事業

#### 【ファンドレイジング・講演取材】

## 講演取材

団体・活動・取り組む課題についての普及啓発を目的に以下の活動に取り組む。

- Web サイトへのブログ掲載：毎月 5～10 本
- Facebook などのソーシャルメディアに投稿：毎日 1 本程度
- 朝日新聞、日本経済新聞等の全国紙を始めとする新聞、教育関係の専門誌、Web メディア等の取材・寄稿、自治体や各種団体、大学での講演等：年間 100 件